

台湾情報誌

Sep  
2023  
9

Vol.990

# 交流

対台湾関係をめぐる現状と課題



台湾高校生日本留学事業第7期

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

## 目次

<b>EU および EU 加盟諸国と台湾——関係構築の経緯と現状</b> 東野篤子 .....	1
<b>日本との比較で学ぶ台湾入門（1）台湾の民主主義への関心のたかまり</b> 陳建仁、北村巨 .....	7
<b>台湾ではなぜ新興産業が育つのか？</b> <b>バイオ企業の台頭に見る、台湾の新産業創造力</b> 本村聡士 .....	13
<b>「台湾スタディーズ」としての地域国際芸術祭</b> 栖来ひかり .....	20
<b>令和5年度外務大臣表彰受賞者紹介</b> .....	26
<b>日台フルーツ夏祭を開催</b> 台北事務所 広報文化部 .....	28
<b>日本台湾交流協会事業月間報告（8月実施分）</b> .....	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

8月21日（月）、台湾高校生日本留学事業第7期生13名が来日し、24日（木）までの4日間、当協会東京本部にて来日研修を行いました。研修期間中は、留学生活に関する講義や防犯講習等を受講したほか、駐日台北経済文化代表事務所への表敬訪問を行いました。

# EUおよびEU加盟諸国と台湾 ——関係構築の経緯と現状

筑波大学人文社会系教授 東野 篤子

## はじめに

本稿では、EUおよびEU諸国と台湾との関係について概観する。EU加盟諸国およびEUは、台湾との間に正式な外交関係を持たず、「ひとつの中国」の枠内で台湾との関係構築を進めてきた。とくに2020年以降は中・東欧諸国やEUの立法府のひとつである欧州議会が牽引し、EUおよび加盟諸国との対台湾関係構築の必要性が指摘されるようになったが、多くの場合は中国からの反発や妨害を受けてきた。

ロシアによるウクライナ侵略をきっかけに、欧州では価値を共にする台湾との連携の強化の必要性が一層認識されるようになってきている。しかし、EUの対中アプローチの揺らぎや、欧州の「戦略的自律性」をめぐる議論の混乱が、EUと台湾との関係構築の進展に影を落としている。本稿ではまずEUと台湾との関係の基本的枠組みについて概観した上で、EUおよび加盟諸国と台湾との関係構築における課題と現状について、ロシアによるウクライナ侵略が欧州と台湾の関係に与える影響も勘案しながら論じることとする。

## 「ひとつの中国」原則の枠内での関係強化

これまでのEUおよびEU諸国と台湾との関係を簡単に振り返っておくと、両者の正式な外交関係はなく、EUは中国の主張する「ひとつの中国」原則を受け入れてきた。ソームズ欧州副委員長(当時)が1975年に訪中した際、中国政府関係者に対し、台湾を念頭に置きながら「国家承認は(当時の)欧州経済共同体(EEC)の権限には含まれない」と説明した上で、「EEC加盟各国がすで

に表明している立場に従うなら、EECが台湾と公的な関係や協定を結ぶことはない」と中国に説明したと語っており、これが事実上EECレベルでの「ひとつの中国」とされている。その後もEUおよびEU諸国は、台湾との関係強化はあくまでも「ひとつの中国」の枠内で進めるという立場を変えておらず、2016年の「中国に対するEU新戦略の諸要素」および2019年の「EU・中国戦略概観」で、「ひとつの中国」原則を再確認している。

EUのボレル上級代表は2022年9月13日、欧州議会での演説で以下のように延べている。「EUは台湾との協力を広げようとしているし、台湾との対話を近代化しようとしている。しかしこのすべては、中華人民共和国を中国の唯一の政府と見なす『ひとつの中国』の枠組みにおいてなされる。明確にしておきたいのだが、この『ひとつの中国』政策は我々EUが台湾との関係を持続・強化させることや、近年高まっている緊張に対して我々の懸念を表明することを妨げるものではない」。このことから明らかなように、EUは「ひとつの中国」という原則自体は堅持しつつ、その枠内で台湾との関係を強化し、さらにその枠内で中国のもたらす諸問題にEUレベルで対処していくことを基本ラインとしている。

2023年8月現在、EU加盟のうち18カ国が大使館にあたる「台北事務所」を、EUが代表部にあたる「欧州経済通商台北弁事処」を置いている。中国は、「台北」という名称を用いる限りにおいて、事務所および弁事処の開設は黙認していた。また、2019年10月には、欧州議会と英独仏3カ国の親台湾派議員が「フォルモサ・クラブ」を結成し、



台湾の国際機構加盟等を支持するなどの活動を行ってきた。同クラブは次第にEU加盟国の枠を超え、ノルウェーやスイスの議員も積極的に参加するようになってきていた。これも中国から強い反発を引き起こすことはなかった。

## 2022年以前のEU・台湾関係：関係強化と中国の反発

EUと台湾、およびEU加盟国と台湾との関係構築は、2010年代の半ばまで非常に緩やかな形で進められてきたといえる。その背景として、2010年代半ばまでのドイツやフランス、英国等と言った主要欧州諸国は中国との経済関係構築に熱心であり、中国を刺激することを避けるという観点から台湾との関係構築を大きく進めてはこなかったことがある。

この状況に変化が生じ始めたのは2010年代後半以降のことであった。東シナ海や南シナ海における中国の現状変更の試みや、新疆や香港における人権状況の悪化、中国のコロナウイルス対策や偽情報の流布、中国が欧州諸国に仕掛けた威圧的な「戦狼外交」等を背景に、欧州全体の対中認識は徐々に悪化していく。対照的に、自由と民主主義を掲げ、価値を共有する「欧州のパートナー」である台湾との連携強化の必要性が欧州で意識されるようになった。とりわけ2020年以降は、一部の国や欧州議会を中心として、対台湾関係の強化の動きが目立つようになった。

対台湾接近で特に突出していたのは、チェコやリトアニア等の中・東欧諸国である。この諸国が、かつては熱心に参加していた中国との経済関係強化枠組みである「16+1」などに背を向け、同時に台湾との関係構築に乗り出したことは、中・東欧地域に対する中国の攻撃的な態度を増大させることになる。なかでも中国が激しく反応したのは、チェコ上院議長ビストルチルが訪台時（2020年8—9月）に「私は台湾人だ」と演説し（1963年のケネディ米大統領による「私はベルリン市民だ」という有名な演説を受けたもの）たことは、チェコの対台湾支持姿勢を世界に強烈にアピールするものとなったと同時に、中国の苛烈な反応を呼び起こした。中国の王毅外相は、ビストルチル

訪問は「一線を越え」ており、「チェコはこの件で、重い代償を払うことになるだろう」と強く非難したことは国際的な注目を集め、チェコに対する中国の「戦狼外交」を激化させるひとつの契機となった。

またリトアニアは、積極的に台湾に接近した結果、中国による経済的威圧に晒されることになった。そのもっとも象徴的な出来事だったのが、同国が「駐リトアニア台湾代表処」設置を2021年7月末に決定し、中国の猛反発にもかかわらず11月に正式に活動を開始したことであろう。中国は、リトアニアがEU加盟国として初めて「台湾」を代表処の名称に用いたことは「ひとつの中国」原則に違反し、中国への敵対行為だと非難した。

中国はリトアニアから中国大使を召還し、リトアニアにも大使を召還するよう求めるなど、リトアニアへの報復とみられる措置を次々と講じた。また、2021年末には中国がリトアニア製品の通関を拒否したり、リトアニアからの輸入申請を却下したりするなどの一方的措置を執った。リトアニアの対中貿易額は激減し、2022年10月までの中国・リトアニア間の貿易は前年比80%減となった。中国の禁輸措置はリトアニア製品に留まらず、リトアニア製品が含まれる他のEU諸国の製品も含んでいた。このため、スウェーデンのエリクソン、フィンランドのノキア等、リトアニア製の部品を使用する企業も大きな打撃を被ることになった。

EUはこうした中国による対リトアニア措置を悪質な経済的威圧と見なし、2021年12月にWTOの紛争処理小委員会（パネル）の設置を要請した。このパネルには、台湾、米国、オーストラリアも、中国の差別的措置に対する懸念を共有していることを理由に参加した。提訴後のEU・中国個別協議は不調に終わり、2022年12月にWTOパネル設置を正式に求めることを表明した。

このようにリトアニアの台湾代表処設置問題でリトアニアと中国の反目が国際的な耳目を集めるなか、欧州議会の対外問題委員会は2021年9月1日、EU・台湾関係に関する勧告を賛成多数で



採択し、同勧告は10月の本会議で正式採択された。これは、欧州議会が台湾を（アジアの一部としてではなく）単独で扱った初の勧告となった。

同勧告において着目すべきポイントは以下の3点である。第一に同勧告は、EU・台湾間の二国間投資協定（Bilateral Investment Agreement: BIA）交渉開始のためのインパクト評価を、2021年末までに準備すべきとした。BIAについてはすでに数年にわたってその必要性が指摘され、またEU・台湾双方で相互の投資増大に向けた努力を重ねてきていた。2020年9月には初の「EU・台湾投資フォーラム・投資フェア」が台北で開催され、好評を博していた。一方、2020年末には中国との包括的投資協定（Comprehensive Investment Agreement: CAI）がドイツ主導で基本合意されていたこともあり、EU全体の関心は中国との協定に向いていたというのが実情であった。しかし結局EUは、CAI基本合意後も中国が引き続き香港や新疆における人権抑圧を続けていたこと、さらにEUが中国に対して発動した制裁に対し、中国がEU加盟国の国民やシンクタンクに対して報復制裁を発動したことを問題視し、2021年5月には欧州議会がCAI凍結決議を採択していた。こうしてCAIが事実上頓挫したが、その1ヶ月前には前述の対台湾勧告の原案が公開されていたこともあり、欧州議会内では、中国ではなく台湾との投資協定締結こそ急ぐべき、との認識が高まっていた。

第二に同勧告は、中国の台湾に対する軍事的圧力を欧州議会として憂慮すると明言した。そして欧州委員会に対し、台湾海峡の平和と安全を守り、台湾の民主主義を維持するため、志を同じくする国際的パートナーとの共働において積極的な役割を果たすことを求めた。

第三に同勧告は、EUと台湾の「広範な結びつきを反映するため」、現在のEUの事実上の代表部である「欧州経済通商台北弁事処（European Economic and Trade Office in Taipei）」の改称を検討することを求めた。まず同勧告の原案（4月）では、同弁事処の名称を「EU駐台北弁事処（European Union Office in Taipei）」へと変更することを提案していた。中国は近年、他国に

おける台湾の出先機関が「台湾」という名称を用いることは「ひとつの中国」原則に違反するとの主張を展開している。EUでは27の加盟国中、18カ国が台湾の出先機関を有しているが、名称は全て「台北」としていた。前述の欧州議会対外関係委員会による勧告でも、4月の時点では「台北」という名称が用いられていた。しかし、6月に同勧告に対する修正案が出された際、新名称は（オリジナルの提案にあった）「EU駐台北弁事処」ではなく、「EU駐台湾弁事処」とすべきであると変更され、10月の本会議でもこの通りに採択された。

### ロシアによるウクライナ侵略の影響

侵略開始前にはロシアのプーチン大統領に対し「上限のない協力」を約束し、侵略開始以降はロシアの制裁回避を手助けしてロシアの継戦能力を支え続ける中国に対する警戒感は、欧州で明確に増大している。これとは対照的に、台湾は今回の事態において明確にウクライナを支持・支援し、また日本と共に対ロシア制裁を実施しているという意味において、アジアにおいては数少ない存在である。まさにこのことから、台湾が欧州にとって、中国とは根本的に異なる「同志（like-minded partner）」、「民主主義家族の固定メンバー」（ピア欧州議会副議長）と強調される機会も増えている。

これに付随して、欧州の論者がウクライナと台湾の状況を比較し、台湾に適用可能な教訓や予防策について議論・発信する機会が、侵略前と比較して飛躍的に増えた。言うまでもなく、ウクライナと台湾の状況は大きく異なっているうえ、ロシアによるウクライナ侵略が中国による台湾侵略に「直結」という確証は、少なくとも現時点では存在しない。しかしそうではあっても、欧州において台湾有事が極めて頻りに語られ、報じられるようになったのは、この侵略が重大なきっかけとなっている。そして、欧州の安全保障と東アジアの安全保障とは不可分に結びついているという認識も強まった。欧州にとっての台湾の重要性は「この地域（東アジア）の安全と繁栄だけでなく、我々（欧州）にとっての安全保障でもある」（ポ

レルEU外交・安全保障上級代表) という言説が頻繁に用いられるようになった。

侵略開始以降、台湾もウクライナ支持を表明しつつ、欧州との価値の上での連携を強調する発信を積極的に行っている。2023年6月14日にチェコのシンクタンク「欧州価値安全保障政策センター (EVC)」がプラハで開催した「2023年欧州価値サミット」に出席した呉釗燮台湾外交部長は「台湾が力強さと抵抗力を保ち、現状を維持するという政策を続ける勇気を持つためには、欧州の友人からの支援が必要だ」としている。また、台湾は中国への抵抗力を強化するため、ロシアのウクライナ侵攻から教訓を得ていると演説している。

EUおよび加盟諸国からの台湾訪問も続いている。2022年には欧州議会、バルト三国 (リトアニア・エストニア・ラトビア) 合同代表団、チェコ、フランス、スロバキア、スウェーデンの超党派の議員団が台湾を訪問している。2023年には、中国に対して極めて厳しい姿勢をとることで知られるトラス元英首相の訪台や、親台湾の立場で知られるラスムセン前NATO事務総長 (元デンマーク首相) の訪台があったほか、ドイツのシュタルク=ワツィンガー教育・研究相が、ドイツ閣僚として実に26年ぶりに台湾を訪問するなど、国際的な耳目を集める交流が相次いだ。フランス、ポーランド、スロバキア、コソボ、北マケドニア、ルーマニア、イタリア、スペイン、ポルトガルの各国の議員団や欧州議会議員団などによる訪台も、実施されている。なかでも、2023年3月にアダモファー下院議長が率いて実施されたチェコの台湾代表団は、総勢160人という大規模なものとなった。

## EUおよび加盟諸国の対中アプローチの揺らぎが対台湾関係にもたらしている影響

しかし、上記で紹介したEUおよび加盟諸国の親台湾的言説や、欧州の要人の活発な台湾訪問とは裏腹に、EUおよび加盟諸国と台湾との関係が飛躍的な質的發展を遂げたとは現段階では評しにくい側面があることにも留意が必要である。この大きな原因としては、ロシアによるウクライナ侵略を背景に、EUおよび加盟諸国が明確な対中国

アプローチをとりあぐねており、EUの対台湾政策は不断にその影響を受け続けていることがある。すでに述べた通り、EUは中国をロシア協力国として警戒しているが、それではEUは実際の対中アプローチをどのように変化すべきか、あるいはすべきではないかという点についてはEU内部でコンセンサスが存在するわけではない。制裁下のロシアから石油やガスを購入し、ロシアの継戦能力を影で支える存在である中国に対して二次制裁を科すことで、中国との対決姿勢を明確にすべきなのか、あるいは中国とロシアの離反を推進するためにも、中国を欧州側にひきつけるべく宥和的に接するべきなのか。この全く異なるアプローチのどちらが採用されるかにより、EUの対台湾アプローチは不可避免的に影響を受けることになる。前者であれば台湾はEUのパートナーとして一層強調され、関係構築のための具体的措置の採択が加速することになる。そして後者であれば、EUにとっては引き続き、中国を刺激しないことが当面の政策目標になり得るため、EUレベルでの台湾との関係構築の動きは鈍らざるを得なくなる。

少なくとも現状では、EUは後者のアプローチに傾いていると言わざるを得ない場面が散見される。上記の欧州議会決議で呼びかけられたEU弁事処の改称および機能拡張問題も、現段階では新たな展開を見せてはいない。また2022年9月には、EUのインテリジェンス・シチュエーション・センター (INTCEN) のホセ・カシミロ・モルガド長官が台湾訪問を予定していたものの、取りやめざるをえなくなったことが判明している。この背景としては、8月2日から3日の米国のナンシー・ペロシ下院議長の訪台を受け、中国が米欧諸国要人の訪台に敏感となっていたタイミングで、モルガド長官の訪台計画が中国当局の察知するところとなり、EUに猛抗議した、という事情があったことが指摘されている。

一時期積極的に推進されたBIA締結問題も、2022年以降は思うような進展を見せていない。ポリティコ紙 (2023年6月18日付) が報じたところによると、欧州委員会は中国からの報復を恐れ、台湾とのBIA締結のための交渉開始に消極



的な姿勢に転じているという。このような状況に対し、呉外交部長は「まるでBIAがCIAの人間に取られているようだ」と批判している。中国とのCIAが凍結された状態では台湾とのBIAを進められない、ということであれば、本来別個に扱われるべきCIAとBIAが不当にリンクさせられていると台湾側が見なし、その状況に不満を覚えることはごく自然である。また、CIAが進めばBIAも進むという保障があるわけでもない。BIAに関して欧州議会が積極姿勢を、欧州委員会が消極姿勢を採るというかたちでEUが台湾に混乱したメッセージを送り続けるのであれば、EUと台湾との間に不幸なミスコミュニケーションが生じかねない。

さらにEUおよび加盟諸国が、台湾の求める課題解決は後回しにしながら、EU側の実利を優先しているように台湾側から受け止められかねない事例も生じている。例えば、ドイツはもともと半導体受託製造で世界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)の誘致に熱心であり、2023年8月にはドイツ東部ザクセン州ドレスデンに、TSMCにとって欧州初の工場を建設する計画が発表された。本来であれば、EU加盟国と台湾との経済的な関係の強化を示す事例であったはずであるが、台湾側からは、ドイツがTSMC誘致には極めて熱心であったのとは裏腹に、EUレベルでの対台湾関係の強化を積極的に後押しする姿勢が見られなかったとして、台湾から不満の声が出たと指摘されている。このように、EUのみが裨益する形での対台湾関係の構築は、ロシアによるウクライナ侵略とは無関係に進められかねず、EU側の内省と真の意味での戦略的思考が求められるところである。

## EUの「戦略的自律性」とマクロン発言

一方、EUや一部の加盟国の姿勢をさらに複雑化している要因のひとつに、主にフランスが提唱する欧州の「戦略的自律性」追求問題が存在する。「戦略的自律性」に厳密な定義はないが、平時および有事において欧州が過度に米国に依存することなく、独自の決断に基づき独自の路線を歩むべきであるとする、フランスなど一部の欧州諸国に

おいて伝統的な考え方である。この、欧州の外では十分に理解されているとは言えない概念を、将来想定しうる東アジア有事と関連付けて押し出したことで議論が紛糾したのが、2023年4月の中国公式訪問時のフランスのマクロン大統領の発言であった。

同大統領は訪中時の機内でインタビューに答え、「欧州が直面するリスクは、我々のものではない危機にとらわれて、欧州が戦略的自律性を打ち立てるのを妨げられることだ」、「我々欧州人が答えなくてはならない質問は以下のものだ…台湾での(緊張の)高まりに、我々の利害はあるのか? 答えはノンだ。最悪なのは、台湾の問題についてアメリカの歩調や、中国の過剰な反応にヨーロッパの国々が追随しなければいけないと考えることだ」と語った。

台湾有事を「我々のものではない危機」、台湾での緊張の高まりに「我々の利害はない」としたマクロン発言は、フランスの台湾に対する「無関心」「無理解」をあからさまに表明したものとしてセンセーショナルに受け止められた。しかしこのときのマクロン発言の力点は、あくまで欧州が「戦略的自律性」を確保することであっただけでなく、従来の「戦略的自律性」の議論で必ずと言ってもいい頻度で言及されてきた米国からだけでなく、現在国際社会において存在感を増している中国からも距離を置いた決定と行動を欧州が確保する必要がある、というものであった。換言すれば、マクロン発言のポイントは有事の際にいかに米中の間の「第三の極」としてEUを位置づけるか、という点にあり、フランスの伝統的な外交上の志向性とは軌を一にするものであったことには留意しておく必要がある。

しかし仮にそうだととしても、「台湾は欧州の問題ではない」と明言することが欧州の戦略的自律性の確保にどれほど資するものだったのか、そもそもその文脈において台湾有事について言及すること自体が適切だったのか、等の疑問は残る。さらに、大歓迎を受けた訪中の直後のタイミングでのこうした発言は、マクロン大統領が完全に中国に「取り込まれた」という印象を与えたことにより、「戦略的自律性」の説得力を完全に失いかね



なかった言動だったという批判は免れない。なにより、中国が南シナ海での軍事演習を活発化させ、ウクライナ侵攻でロシアを支持している状況のなかでのこの発言は、まさに「外交的惨事」（ドイツのキリスト教民主同盟のノルベルト・レットゲン議員）とでもいうべきものであった。

一方、この発言に対する反応は、賛同よりも批判のほうが格段に大きいものだった点にも留意する必要がある。対中政策に関する列国議会連盟（IPAC）は声明を出し、同大統領の発言を「最悪のタイミングだった」としたうえで、「大統領閣下、あなたは欧州を代表していない」と痛烈に批判した。すなわち、あくまでマクロン大統領の独自見解に過ぎないものを、あたかも「欧州の見解」であるかのように発信することは、これまで欧州の一部が真剣に取り組んできた台湾との関係構築を水泡に帰せかねない、という反発の現れと考えられる。

この一連の出来事に対し、台湾側の反応は抑制的であった。この抑制姿勢を象徴するのが、台湾外交部が台湾の英字新聞に掲載したコメントである。当該コメントの骨子はまず、フランスは従来、台湾問題に一貫した関心を有してきたのであり、フランス政府は台湾海峡の平和と安定に関し、繰り返し懸念を表明してきた。また、2022年に公表されたフランス国家安全保障レビューにおける中国関連の記述も、この問題におけるフランス政

府の一貫した立場の現れである、というものであった。つまり台湾外交部としては、問題となったマクロン発言と、公式声明や文書上に表出されてきた従来のフランス政府の立場を明確に区別した上で、後者に対するこれまでの感謝と評価、将来に対する期待を明確に打ち出したのである。

ロシアによるウクライナ侵略が長期化し、その影響がいかに東アジアに及ぶのかについての多くが未知数である中、EUおよび加盟諸国と台湾との関係構築とその進展は東アジアの安定にとって重要な一要素となりうる。それだけに、本稿で概観してきたような欧州側の揺らぎや不用意な発信は、この極めて重要な時期におけるEUと台湾との関係を毀損しかねない。EUは過度に中国との関係に左右されないかたちで、台湾との関係構築を進めていく必要がある。その際、本稿で紹介したような中・東欧諸国や欧州議会が主導する台湾との関係構築の動きについても、引き続き注視していく必要があるだろう。

本稿は、東野篤子「中国・台湾とヨーロッパ——『システムミック・ライバル』を超えて」広瀬佳一・小久保康之編著『現代ヨーロッパの国際政治 冷戦後の軌跡と新たな挑戦』第4節、法律文化社、2023年（近刊）を元に、大幅に加筆修正したものである。また、JSPS科研費基盤研究(C)20K01520による研究成果の一部である。

# 日本との比較で学ぶ台湾入門（１） 台湾の民主主義への関心のたかまり

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁  
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

## はじめに

2010年代以降になると、民主主義的に選ばれた政治指導者が巧みに民意を誘導して在任期間を延長したり民主主義的な仕組みを無視したりしていく「民主主義の後退」と言われるような現象が世界で観察されています（Levitsky and Ziblatt, 2018）。

そのような中で、東アジアでは、台湾は、日本、韓国とともに民主主義の経験を積み重ねています。民主主義の中で、自由な社会活動や経済活動を謳歌しています。いまや「東アジアの民主主義の旗手」ともいべき台湾、日本、韓国の民主主義を解明していくことが世界の民主主義のあり方を議論する上でも重要になっています。

日本と台湾の関係は非常に良好に思えます。たとえば、2020年1月から蔓延が本格化した新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ往来人口も、2023年から徐々に回復しており、訪台日本人も訪日台湾人の数も一気に増えていくことでしょう。コロナ禍直前の2019年のデータを振り返りますと、日台間の人的往来は、訪台日本人が対前年比約10%増の約217万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人も対前年比2.8%増の約489万人（日本政府観光局統計）といずれも過去最高を更新し、日台双方向の人的往来は700万人を突破して毎年の日本を訪問する台湾人が台湾の2300万の人口に占める比率を考えると、台湾での日本の知識も相当深まっているように思います。

しかし、台湾を訪問する日本人は日本を訪問する台湾人の半分ですし、台湾への関心は食文化に偏っているところもあります。人的な交流の背後

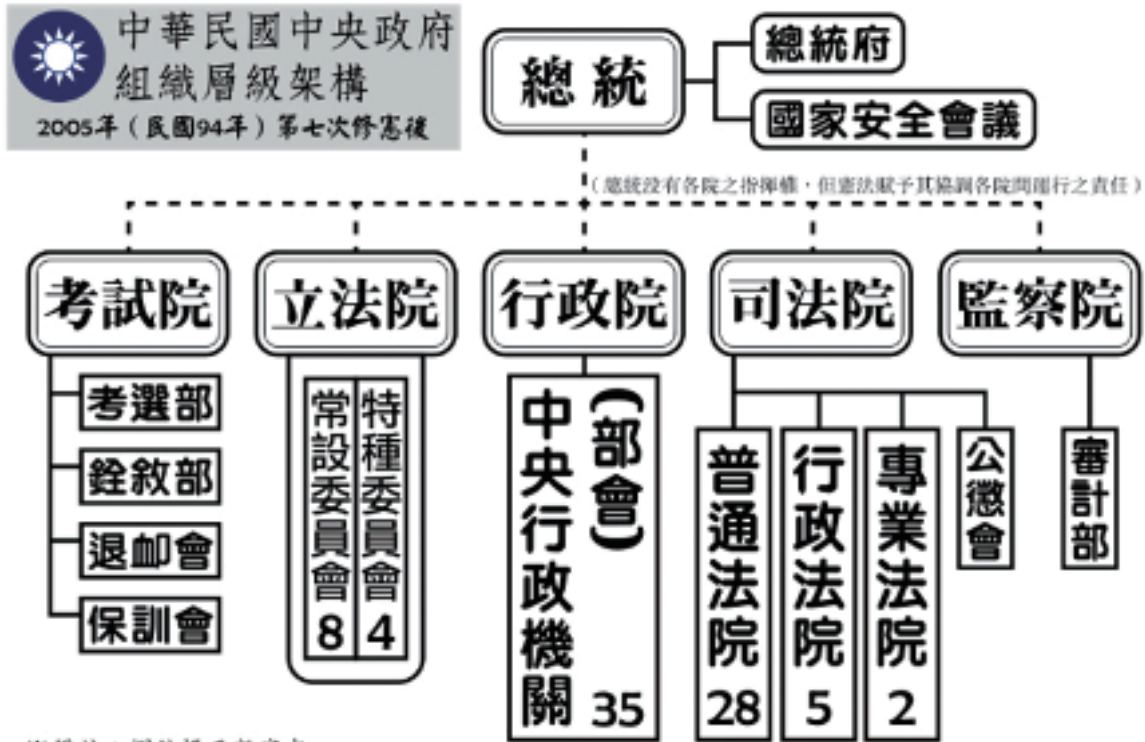
には、尖閣諸島の領土問題や漁業権で日台両国は激しく対立する場面もあり、近年でも、福島県などの農産物や食品への台湾側の輸出規制をめぐる衝突がありました。そこでの帰結は、それぞれの政策決定過程に疑念を抱かせることもあったように思えます。そして、何より、台湾有事と呼ばれるような事態に対して、どこまで両国がお互いを理解して協力できるのかということも確認しておく事前に必要があります。相互理解がなければ、いざというときに誤解で協力できないということが起こってしまうかもしれません。

そこで、日本への留学経験もあり日本語で政治学の研究書も出版されている東海大学の陳建仁先生に、台湾の大学で講義をした経験をもつ大阪大学の北村が質問をしていく形で日本との比較の観点から台湾社会を深掘りし、さらなる台湾理解につなげていきたいと思えます。日台交流協会の伝統ある情報誌『交流』での連載が続く限り、政治、行政、地域社会、教育、就職、企業組織などいろいろな分野に話を広げていき、現代の台湾社会を日本社会と比較しながら理解し、最終的に台湾と日本のどちらの社会の理解も深めていきたいと思っています。

## 国家権力を3つに分けるか、5つに分けるか

北村：生命や財産を含めた人権を保障するために、多くの民主主義では国家権力を分割しています。有名なのは機能に着目して、立法、行政、司法の三権に分割するというものだと思います。日本人なら「三権分立」として中学校で最初に学習します。ついでにモンテスキューの著書『法の精神』も合わせて暗記させられます。

図1：台湾の五権分立



※備註：欄位標示數字者，  
為該層級之機關類型及其數目。

出典：ウィキペディア「中華民國憲法」より（最終閲覧日2023年9月6日）

ところが、台湾では国家権力を5つに分けると聞きました。民主主義の根本的な話ですので、ちょっと大きなお話になりますが、台湾の五権分立についてお教えいただけますでしょうか。

陳：台湾の中華民國憲法を学ぶときには、やはり孫文の名前が出てきます。孫文の五権分立が根底にあります。

北村：え、孫文といえば「三民主義」と日本では習っています。民族の独立を意味する民族主義、主権在民による共和国の確立を意味する民権主義、そして、土地の人民への再分配による近代化と社会福祉の追求を意味する民生主義ですよね。でも、五権分立は知りません。どのような5つの権力が想定されているのですか。

陳：実は、ヨーロッパやアメリカ、日本のような立法、行政、司法の三権は同じです。そこに考試と監察の二権を加えて「五権」なんです。公務員の採用や任用などの人事管理を行う権力を「考試」

と呼び、各政府機関の財政状況や決算などの会計検査を行う権力や公務員や国家機関の不正に対する弾劾権あるいは糾挙権を「監察」としているのです。考試院と監察院がそれぞれの権限行使を担っています。

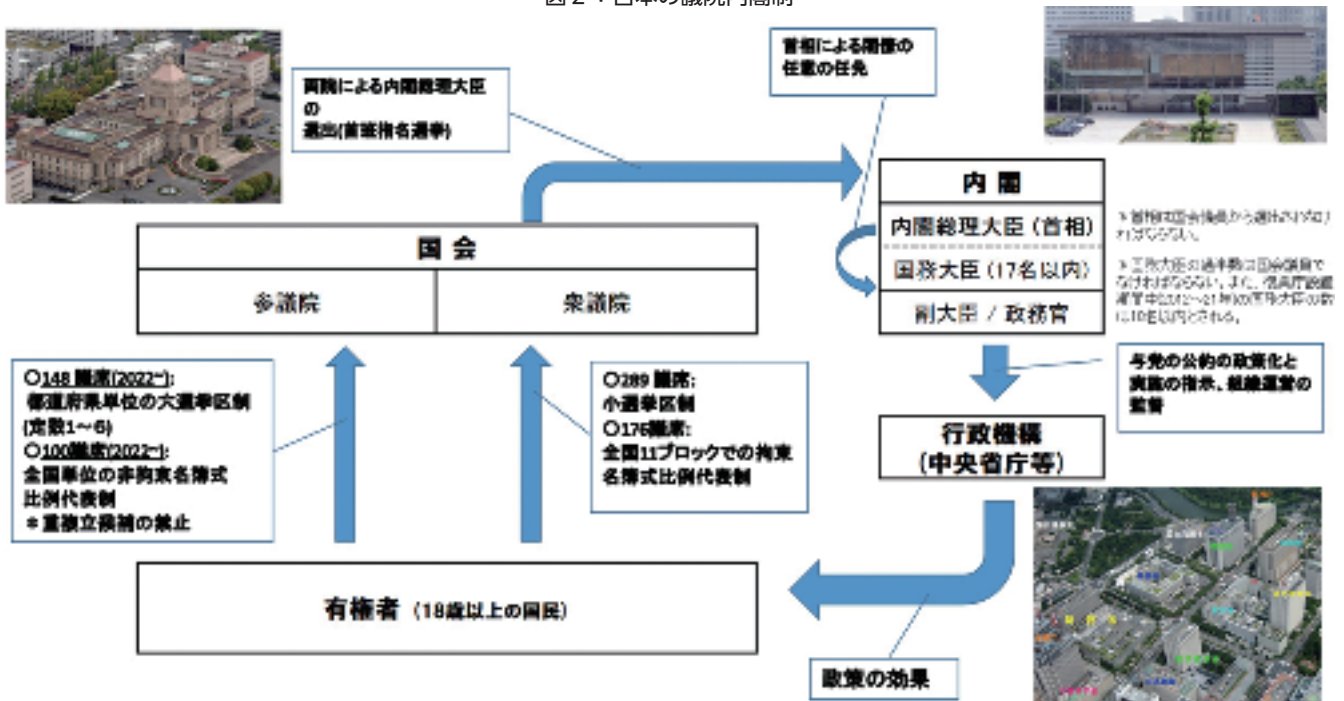
北村：そう伺うと、考試院は日本でいえば人事院ですし、監察院は会計検査院ですね。日本でも、人事院や会計検査院は、政治や行政からのある程度の独立性を認められていますから、日本の統治機構も台湾から見れば「五権」に見えるかもしれませんね。

陳：そうですね、それが總統の下に五院という形で整備されています。とはいえ、細かな話をしますと、蒋介石が台湾住民の意向を聞くことなく台湾に中華民國憲法を持ち込むと同時に、その効力を事実上停止させてきたのです。戒厳令も施行されていましたので、台湾人の人権保障は十分とはいえないものでした。

北村：国民党一党独裁時代ですね。最近、この時代での弾圧についてはいろいろと再検証がはじ



図2：日本の議院内閣制



出典：北村 亘（2022）研究日本有甚麽？（日本研究影片）|第一集「從政治學的觀點看當代日本」日台交流協會 Youtubeの図に加筆。  
 注：議院内閣制は、立法権と行政権が融合している点の特徴である。日本の場合、司法権は両者の融合からは最高裁判所裁判官の任命や裁判官の弾劾などを除いて完全に独立している。

まっていますと聞きます。私も2023年7月にはじめて台北市中正区の二二八事件紀念館を訪問しました。1947年以降の台湾の政治社会の暗闇が明らかになっていると同時に、暗部であっても社会全体で解明しようという光も感じました。

陳：たしかに難しいですね。何かひとつの要因だけで説明できるほど単純なことでもないと思います。ですが、確実に言えることは、台湾は民主化の道を歩みだしたということです。1987年に戒嚴令は解除され、1991年には、憲法停止の解禁に伴って、台湾人民に選ばれる政治家による憲法改正の工程が始まりました。司法院、考試院、監察院の整備も行われるようになり、1994年には総統の直接選挙導入、1997年には総統の行政院長任命権や立法院解散権の整備も行われていき、徐々にフランスのように直接公選の大統領が、自ら任命した首相が率いる内閣と行政権をともに担うという「半大統領制 (semi-presidentialism)」という仕組みに近づいていきます。2000年には司法院が司法権の独立を憲法的に確立し、東アジア

アの民主主義の旗手となっていきます。  
 北村：制度としての民主主義は完成したのですね。

### 行政院と立法院との関係

陳：いや、そうではないんです。最大の問題は、憲法と現実が乖離している点です。中国大陆を統治するために20世紀初頭に構想された統治機構と台湾を統治するための統治機構は違うものになります。国民大会、台湾省などはわかりやすいゆえに改革対象になりましたが、それ以外はまだまだ十分に明らかになっていません。

特に、総統と五院の関係、そして五院間での関係についてはまだ法整備が追い付いていないと思います。つまり、「こうなった場合はどうなるのか」ということが不明なところもかなりあるんです。いまま空白部分を埋める作業は続いているのですが、すべてに対応できているわけではありません。  
 北村：やはり肝心なところは総統、行政院、そして立法院の関係だと思いますが、このあたりはど

図3：総統府と五院



総統府



行政院



立法院



司法院



監察院



考試院

出典：ウィキペディア「中華民国の政治#中央政府」より写真転載（最終閲覧日2023年9月6日）。

うなっているのでしょうか。

**陳：**日本の国会にあたる立法院と、行政官庁にあたる行政院との関係でいえば、行政院長への不信任案を立法院が議決できるようになっています。あくまで立法院の不信任決議の対象は行政院長であって、総統ではありません。

行政院長は総統が立法院の同意なく任命し、行政院会議と呼ばれる閣議を主宰しているので、日本でいえば首相ですね。22部会などの行政機関のトップである部長と主任委員は、日本でいえば府省の大臣です。彼らも行政院長の推薦をもとに総統が任命します。法律や予算の審議には行政院長や部長たちが立法院に提出し、出席して答弁します。ですので、行政院と立法院と対立すれば国

政は停滞します。特に総統の所属政党と立法院の多数派政党が異なる場合、大統領制に特有の「分割政府 (divided government)」という停滞状態に陥ってしまいます。これを解決するために、総統や行政院の対抗策として、総統が立法院を解散することになっています。しかし、2023年に至るまで総統が立法院の解散を行ったことはありません。逆に、立法院は不信任議決で行政院長に退陣を求めることが可能ですが、その例も見ることがありません。何度か総統の政党と立法院の多数派が異なって対立はあったのですが……。

**北村：**民主主義に完成はありえませんが、模索が日本でも台湾でも続くのでしょうか。行政院長は、国会議員である立法委員から選ばれるわけで



ないという点で、立法院多数派と総統の所属政党が対立した場合は難しいことになりそうですね。私の記憶では、頼清徳行政院長が、2018年の地方選挙での民進党の敗北を契機に攻勢を強めた国民党の前に2019年度予算の成立と引き換えに辞任したと聞いています。

フランスの半大統領制（semi-presidentialism）は、立法府と行政府との人的紐帯が求められているため、立法府の多数派と大統領の所属政党が異なっても政治的には安定的だといえます。1980年代、社会党出身のミッテラン大統領は、国民議会で多数派を占めた保守系党派の指導者シラクを首相に任命せざるをえませんでした。コアビタシオン（同棲）と言われましたが、ミッテラン大統領がうまく閣僚の任免権を駆使してシラク首相に政府と議会の双方を運営をさせました。その後、シラク首相がのちに大統領になり、やはり議会では社会党が多数となると社会党のジョスパンを首相に任命して、やはり同じようにうまく切り抜けました。立法府の多数派を占めた政党が敵であっても、彼らに組閣をさせてむしろ政権運営に関与させる仕組みがあったほうが安定するかもしれません。

台湾では、立法院と行政院の人的紐帯がほとんどないことや、行政院の院長や部長も大学などの研究者が就任する例が多く、政治的な衝突が発生してしまったときにどう抑えるのが重要になりそうですね。直接公選の立法委員たちが担う代表性と、研究機関から任命された行政院の部長たちが体現する専門性をどのように調和させていくのかということが大切です。

**北村：**任期のずれはありますか。

**陳：**総統の任期は1期4年で2期まで務めることができます。立法委員は任期4年です。ただ、ここに少しずれが発生します。総統選挙は立法委員の選挙と同じ1月に行われますが、総統の就任は5月になります。4か月間は新たに選出された立法院と退任する総統が並立することになります。しかも、行政院長は立法院の同意なく総統が任命しています。政治の空白が発生する可能性があるのです。たとえば、2016年1月の総統選挙と立法

委員選挙のダブル選挙で行われました。蔡英文率いる民主進歩党（民進党）が国民党を破り、過半数を越える議席（68議席/全113議席）を獲得しました。しかし、総統の就任は5月になっていまずので、敗れた国民党を率いる馬英九が総統として5月までは民進党多数の立法院と対峙していたこととなります。2月から立法院長は民進党の立法委員となりましたが、馬英九総統は行政院長には新たに無所属を称する行政院の副院長だった政治家を任命して乗り切ることになりました。有事が想定される中、選挙だけでなく就任のタイミングの整理も必要になってくるかもしれません。

これから台湾と日本の大臣たちのバックグラウンドの比較、給与、国会議員、選挙、地方自治、身近な行政手続きの比較、そして台湾の司法院や監察院、考試院の話をもう少し具体的に続けていきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

#### 今回のまとめ

- 1) 国家権力を分割する方法が日本と台湾では一見すると違うように見えるけれども、実態としてはそれほど違いがあるわけではない。選挙で総統と立法院を選び、司法院の独立が確立しているという意味で、台湾は大統領制を採用する民主主義の旗手のひとつである。
- 2) 大統領制のために、アメリカと同じく、大統領の所属政党が議会の多数派政党になるわけではないので、両者が異なっている場合、任期終了まで政治的な停滞が続くという「分割政府」状態が発生する恐れもある。
- 3) ただ、アメリカとは異なり、憲法上は、総統は立法院を除く各院のトップを任命することになっていて、行政院長の任命に立法院の同意は不要である。実際の政府を運営するのは行政院となり、立法院と行政院の関係が重要となっている。
- 4) ただ、総統や立法院、行政院、司法院、監察院、考試院などの関係はまだまだ流動的



なところがある。

[参考文献]

Levitsky, Steven, and Daniel Ziblatt (2018)

How Democracies Die: What History Reveals about Our Future (London: Viking).

# 台湾ではなぜ新興産業が育つのか？ バイオ企業の台頭に見る、台湾の新産業創造力

日商大和企業投資 本村 聡士

## 1. はじめに

何かが欠けている。來台して15年、ベンチャーキャピタル（以下、VC）という立場から台湾の新興産業が勢いよく成長している姿を見るにつれ、なぜ日本では新興産業が育ちにくいのか、台湾にあって日本に足りないものとは何かをしばしば考えるようになった。

日本が「失われた30年」と言われる間、台湾ではTSMCを筆頭に、半導体産業が急成長を遂げた。今や半導体製造において、台湾は世界で6

割のシェアを握るほど、圧倒的な存在感を示している。製造だけでなく。近年は半導体設計の分野においても、MediaTek、Novatek、Realtekなどの台湾勢が上位に浮上し、徐々に米国の牙城を切り崩している。しかも、AI用チップ世界大手のエヌビディアの創業者ジェンスン・ファンも、アドバンスド・マイクロ・デバイスのCEOであるリサ・スーも、幼少期に米国に移住した台湾人である。半導体産業は台湾抜きに語れないほど、台湾勢が席卷している。

台湾バイオスタートアップの台頭も目覚ましい。

表1 台湾上場バイオスタートアップ 時価総額ランキング 上位10社（筆者作成）

（前提）

- ・2010年以降に台湾で上場したバイオテック企業を抽出。
  - ・医薬品開発を対象とし、医療機器、運動機器、化粧品、健康食品等の広義のヘルスケアは含めず。
- 時価総額は2023年9月8日の終値ベース。為替は1台湾ドル=4.5円で計算。

	社名 (中国語名)	証券 コード	時価総額 (億円)	上場時期 (年)	事業
1	PharmaEssentia Corp. (薬華医薬)	6446	5,477億円	2016	真性赤血球増加症治療薬などの研究・開発。P1101は日欧米で上市済。
2	Oneness Biotech Co., Ltd. (合一生技)	4743	3,650億円	2011	アトピー性皮膚炎治療薬などの研究・開発。FB825はLEO Pharmaに導出。
3	Bora Pharmaceuticals Co., Ltd. (保瑞薬業)	6472	3,042億円	2017	医薬品の開発・製造受託（CDMO）が柱。他社工場の買収により生産能力増。
4	Lotus Pharmaceutical Co., Ltd. (美時化学製薬)	1795	2,907億円	2010	呼吸器系、神経系などのジェネリック医薬品の開発・製造。米 Alvogen 傘下
5	Polaris Group (北極星薬業集団)	6550	2,790億円	2022	抗がん剤開発。悪性胸膜中皮腫の治療薬 ADI-PEG20 は米国での薬事申請準備中。
6	EirGenix Inc. (台康生技)	6589	1,278億円	2019	バイオシミラーの開発及び、バイオ医薬品・コロナワクチン原液の受託生産。
7	Medigen Vaccine Biologics Corp. (高端疫苗生物製剤)	6547	1,085億円	2018	新型コロナ、インフルエンザ、手足口病等向け各種ワクチンの研究・開発。
8	TaiMed Biologics Inc. (中裕新薬)	4147	1,067億円	2015	エイズ治療薬などの研究・開発。TMB-355は米国、欧州で上市。
9	ScinoPharm Taiwan, Ltd. (台湾神隆)	1789	963億円	2011	大手原薬メーカー。米Baxterとも業務提携。台湾食品大手の統一企業傘下。
10	OBI Pharma, Inc. (台湾浩鼎)	4174	842億円	2015	抗がん剤の研究・開発。近年、創業ベンチャーや原薬メーカーを買収。

日本ではあまり知られていないが、台湾のバイオ産業も破竹の勢いで成長している。台湾発の新薬が欧米市場で承認・販売されるケースが出始めており、台湾のPharmaEssentiaが開発した真性多血症治療薬「ベスレミ」は欧米に続き、2023年6月1日から日本でも販売が始まった。株式市場に目を向けると、台湾バイオスタートアップの時価総額は日本のそれを遥かに凌駕している。過去10年、台湾ではIPO（新規株式公開）時に時価総額1,000億円を超えたバイオ企業が7社も出ている。台湾に上場しているバイオスタートアップの時価総額トップ3（2023年9月8日時点）は上から順に、PharmaEssentiaが約5,500億円、Oneness Biotechが3,700億円、Bora Pharmaceuticalsが約3,000億円となった。日本ではなかなかお目にかかれない規模だ。

台湾でバイオ産業を牽引しているのは、米国からの帰台組だ。米国で創薬企業を創業・経営してきた起業家や米Biogenや米Genentechなどバイオテック大手で活躍してきた人材がその実績を引っ提げて台湾に戻り、次々とバイオスタートアップを立ち上げている。その経験に裏打ちされた事業構想、事業計画は、初めから米国市場を主とした海外市場をターゲットとしている。まず日本市場を目指すという日系とはビジョンが異なる。そして世界市場を狙ったビジョンに共鳴する投資家や経営陣は台湾系に限らない。台湾のバイオスタートアップには、早い段階から海外出身の経営陣、投資家、事業パートナーが参画していることも少なくない。医薬品産業の主戦場である欧米市場で成果を出した暁には内外の投資家からも高く評価される。それが前述の時価総額に反映されていると私は考えている。

それにしても、半導体しかりバイオしかり、台湾の新興産業がすくすく育っていくのは一体なぜなのか？その答えを探し求める中、私は台湾の「土壌」、「種まき」、「水やり」の3点に注目した。バイオテック産業の事例を交えながら、その背景に迫っていききたい。

## 2. イノベーションを育む「土壌」

日本と台湾は地理的にも文化的にも近い一方

で、似て非なる部分もある。その一つが、投資や仕事に対する考え方である。

日本では「お金は貯めるもの」と考えられ、貯蓄イコール貯金の概念が浸透している。しかし、台湾では「お金は増やすもの」であり、貯蓄とは投資であるとの考えが一般的だ。求人求職サイトのyes123求職網が2022年5月に行ったアンケートでは、サラリーパーソンの8割超が株式投資経験ありと回答した。私が以前、銀行で利息1%強の定期預金をしようとした際、定期預金なんでもつたいないと窓口から言われたこともある。台湾では、株式や不動産に投資していないほうが不思議がられる社会だ。実際に、台湾株式市場の主役は個人だ。売買代金の6割近くを個人投資家が占めている。個人投資家の投資意欲や投資リテラシーは日本のそれを大きく上回るのではないだろうか。

卑近な例になるが、私が2004年に大和企業投資（当時NIFベンチャーズ）に入社した際、福岡の実家にいる母に仕事の内容を説明した。だが、いくら説明してもVCについてあまり理解はしてもらえず、それもある意味当然だと感じていた。一方、私が台湾駐在を始めた頃、台湾人の義父母に同じことを説明すると、「今どのセクターに注目しているか」、「面白いスタートアップはあるか」と矢継ぎ早に質問を受けた。台湾の片田舎に住み、（失礼ながら）資産家には見えない義父からそんな質問をされるとは思っておらず、驚いたのを今でも覚えている。台湾人にとって投資がいかに身近な存在であるかを実感した出来事だ。

仕事に対する考えも異なる。就職活動において一流企業を目指すのは同じだが、台湾では「就社」意識が日本より低い。同一企業に一生勤めると考えている人は少数派だ。常に会社の外にも目を向け、よりよい仕事、給与、ポジションを探し求めている。昇進とは転職して勝ち取るものとの意識も高く、昇進・成長機会があれば転職をいとわない。自ら起業することも常に選択肢にある。私の元同僚（台湾人）は辞めて独立し、勤務先のオフィスビルで受付をしていた女性も辞めたと思ったら退職理由が起業だった。上に登れるチャンスがあればリスクがあれど積極果敢に挑戦する、そんな





写真 BioTaiwan 2018に出席する蔡英文総統（筆者撮影）

気質が台湾ではそこかしこに垣間見える。この上を目指すマインドセットを土台とし、台湾では新しい企業や産業に資金や人材が集まりやすい環境が醸成されているのだ。

また、日台で大きな違いを感じるのが「新しさ」に対する価値観である。

「日本では、同じ業界のなかでも、古い会社が威張っています。老舗が重んじられることからわかるように、日本においては『古さ』は大きな価値の一つなのです。一方、新しいものは価値が低いと見られてしまう」——東大名誉教授の故・中根千枝さんが著した『タテ社会と現代日本』の一節だ。この一節は、日本における新興企業やVCの立ち位置を的確に映し出していると私は感じている。タテ社会の日本では古い者が常に優勢となり、大学や企業のブランド主義を醸成する。その一方で、新しいものを創り出そうとする新参者を遠ざけてしまう。台湾に長くいる私には以前よりはっきりとこの社会構造のデメリットを感じるようになった。

台湾は、古参が幅を利かす日本とは対照的だ。唐鳳（オードリー・タン）デジタル発展相が弱冠35歳で大臣に起用されたことから分かる通り、

新参者をリスペクトする文化がある。転職が一般的な台湾では、スキルや経験は着目されても、入社年次に焦点は当たらない。一方、日本のタテ社会では、一つの場における先輩や古参がヒエラルキーの「上」にあり、後輩や新参者は「下」に位置する。そのため、入社年次に基づく序列意識が異様に高い。その意識すら忘れるほど、人々の心身に染み込んでいる。

13年ほど前、台湾で開催されたVCフォーラムにスピーカーとして招待された際、私は上司に講演を依頼し、共に出席した。驚いたのはその後だ。講演後、馬英九総統（当時）が現れ、直接手渡しで上司に記念品を贈ったことに衝撃を受けた。総統がなぜこまでするのか？と。台湾バイオ業界のイベントBio Taiwanでもそうだった。5年前、開幕式への招待を受けた私は、先輩に出席を依頼した。当日の開幕式には蔡英文総統が出席し、先輩は横に並んで蔡総統と共に開幕式のテープカットを務めた。どちらのケースも、わざわざ総統自らが来るのはイノベーションやVCを重視する表明だと当時は感じていた。その認識も間違っていないのだが、より根源的な理由は台湾の社会全体が新しい産業を、ベンチャー企業を

リスペクトする文化にこそあるのだろうといつからか思うようになった。

漫画家・福本伸行氏の表現を借りれば、日本でベンチャー企業と聞くと、心が「ざわざわ」する方も少なくないだろう。日本における新参者の社会的なステータスは低く、信用や評価が得られにくい。このステータスの低さは、日本のスタートアップの資金、人材、技術の調達など、事業のあらゆる面で暗に影響を及ぼしている。一方、台湾ではスタートアップが「ワクワク」する対象として見られている。投資対象として、転職先として、取材対象として、各方面から評価を受けやすいのだ。もちろん玉石混交であるのは皆、百も承知だ。それでも、金融業界や大手企業の人材は、スタートアップに転職するのをいとわない。台湾では、大企業とスタートアップの敷居が低く、双方への人材の流動性が高いと感じる。

多様性、多寛容社会である点にも注目したい。

中国語が公用語とあって、台湾を中華圏と見なす方が多いだろう。しかし、実際には台湾は多民族で構成されている多民族社会だ。さらに日米欧中での留学経験や海外勤務経験者が少なくない。そのような背景から、台湾では自ずと多彩な社会文化、企業文化が混じり合い、多様な物事の見方、考え方を受け入れやすい環境が醸成されている。そしてこの多様性が、個人個人を尊重する価値観へと繋がっている。

この価値観を背景に、台湾では女性活躍が進んでいる。立法委員の4割超は女性であり、企業の代表者に占める女性の割合も3割を超えている。バイオ業界も例外ではない。バイオスタートアップの代表格PharmaEssentiaのChairman（董事長）も、時価総額1000億円超でIPOしたScinoPharmやTaiGenの創業者も皆、女性である。私が投資活動を行う中でも、3社に1社はCEOが女性という肌感覚だ。

多民族社会の側面を持つ台湾では、人はみな、それぞれ違うという共通認識が土台にある。ゆえに、男性も女性も、台湾人も外国人も、漢民族も原住民もみなが生き生きとしているように見える。ここでは「世間」の目がなく、外国人である私も自然と受け入れられる、居心地の良さを感じ

ることが多々ある。これが多様な人材を引き寄せる、台湾の強みとなっている。

個人を尊重する価値観は、リーダーシップのあり方にも関係している。序列・調和・伝統を重んじる日本ではリーダーも集団の一部にすぎず、リーダーの権限が比較的小さい。合議制で話し合いを十分に行うことが良い経営判断に繋がるという考えが根っこにあり、独断を良しとしない考え方が根付いている。しかし、多数決は一見合理的なようにも見える一方で、実は新規事業の開発・促進とは相性がよくない。なぜなら新規事業のリスクが高ければ高いほど、合議制では否定的な意見に傾きがちだからだ。

台湾では、物事を決めるのも行動の軸になるのも個人である。独断といえば聞こえは悪いが、「個」の決断のほうがむしろ日常だ。リーダーにはリーダーとして持つべきディレクターシップが与えられている。台湾も日本同様、株式会社の形態が一般的であり、組織決定は取締役会などで正式に行われているが、多くのケースで意思決定は経営者がリードして行っているというのが実情である。ゆえに、経営判断のスピードが速く、新規事業を進める上で明確な方針・推進力が得られやすい特徴がある。この点も、新興産業が育ってきたことと大いに関係があると私は考えている。

### 3. イノベーションの「植え」

2点目に、台湾ではイノベーションの種をどうやって植えてきたかに触れたい。

まずは台湾を代表する半導体ファウンドリーUMCの事例である。1970年代、台湾当局は、電子や化学などの先端技術を積極的に開発していた韓国を見て、後れをとるなど電子分野の産業振興を進める方針を決めた。そしてラジオコーポレーションアメリカでICのR&Dを統括していた潘文淵氏に相談を持ち掛け、ICを電子産業の軸に据えること、アメリカから技術を導入して修得するのが近道との助言を受ける。台湾当局はこの助言に従い、工業技術研究院（以下、ITRI）を技術導入の執行役として専門チームを作り、研修チームを米国に派遣し、ICの設計、製造工程、検査、設備を学んでいく。そして1977年、ITRI



は初めてのICのモデル工場が完成させた。試作に成功した後、ITRIは歩留まり率を徐々に向上させ、米国の技術提携先を超えるほどにまで改善させた。そして腕時計用IC、音楽用ICなど、ITRIに注文が舞い込むようになると、折角開発した技術は民間に移転しないともったいないと、ITRIはこの技術をスピノフする方針を決めるのである。その後、金融機関や企業から出資を募り、ITRIから70名の人材と技術と工場を移転して、1980年にUMCが誕生した。UMCの事業は順調に拡大し、スピノフから5年後、台湾株式市場でIPOするに至る。

TSMCがそれに続く。UMCの成功で自信をつけた台湾当局は1984年、今度は超大型集積回路の開発に挑戦することを表明する。そして、テキサスインスツルメンツの経営幹部だったモリス・チャンに何年もかけて何度もラブコールを送り、1985年ようやくモリス・チャンをITRIの院長として迎えることに成功する。1年後の1986年、ITRIは台湾で当時初めてとなる6インチの超大型集積回路の試験工場を完成させた。そしてITRIは再び、このIC工場と人材をスピノフすることを計画する。しかし、モリス・チャンの構想は単なるスピノフに止まらなかった。ICを自社商品とするビジネスではなく、他社ブランドのIC製造に特化したファウンドリービジネスの構想を打ち出したのである。この全く新しいビジネスモデルに台湾当局は賛同し、行政院傘下のファンドNDFが48%、フィリップスが27%、残りを台湾の民間企業が出資する形で、1987年、台湾にTSMCが誕生した。モリス・チャン自身もそのままITRIからスピノフし、TSMCのトップに就任するのである。その後の成功は皆の知るところだ。

このイノベーションの種植えには、当局主導であること、海外の第一線からビジョンと技術を

持った人材を引っ張ってきたこと、研究機関から人材も技術も工場も、そして経営者すらもまろごとスピノフするというダイナミックな方式であったことが大きな特徴として挙げられる。そして特筆すべきは、単なる海外技術のキャッチアップにとどまらず、ファウンドリービジネスという画期的なビジネスモデルを自ら創り出し、半導体産業をリードする立場に立った点だ。もしファウンドリー構想がなければ、日米企業と販売面でのブランド勝負もしなければならず、台湾が業界で圧倒的な地位を築くまでには至らなかったのではないだろうか。それほど、この水平分業型のビジネスモデルは台湾の強みを生かし、弱みをなくす、画期的なアイデアだった。

半導体産業での成功体験をもとに、この種植え方式がそのままバイオ産業にも応用された。台湾当局は2000年頃、それまで主流だった低分子医薬品ではなく、今後の市場拡大が期待されるバイオ医薬品に狙いを定める。そしてバイオ医薬品ゾレアの発明者で、米国で創薬ベンチャーを起業し、上場させた張子文氏を医薬品研究機関である生物技術開発中心（以下、DCB）のトップに招聘した。張子文氏は、バイオ医薬品の生産事業に取り組むべきとの方針を掲げ、その後DCBではバイオ医薬品のパイロットプラントを設置し、生産実績を積み上げていく。その後、ITRI同様、DCBでも人材・技術・工場をスピノフする計画が進められ、元ITRI院長の李鍾熙氏がDCBのChairmanを務めていた2012年、DCBは台湾上場企業Formosa Laboratoriesや行政院傘下ファンドと共に、バイオ医薬品の受託製造に取り組むEirGenixをスピノフ企業として立ち上げた。やがてEirGenixは受託製造と共にバイオシミラーの開発も手掛け、2019年に台湾でIPOする

表3 日台 株式市場/IPO状況の比較（筆者作成）

株式市場の日台比較（2022年）	台湾	日本
上場企業数（22年末）	1,779社	3,869社
売買代金（年間）	320兆円	651兆円
IPO社数	47社	91社
IPO時の公募調達額・計	1,608億円	738億円
1社あたり調達額	34億円	8億円

※1台湾ドル=4.5円で計算

表2 2022年 代表的な台湾IPO企業（筆者作成）

社名	時価総額
VisEra Technology	4,725億円
Polaris Group	3,068億円
uPI semiconductor	2,861億円

※1台湾ドル=4.5円で計算

に至る。今や時価総額1000億円を超える企業となった。

あとに続けとばかりに、ITRI、DCBなどの研究機関からは近年も続々とスピンオフ企業が生まれている。成功例が身近にあることで、台湾の研究機関にはいつ起業しようかと常に機会を探っている、起業家精神が旺盛な研究者が少なくない。投資機会に恵まれ、VCとしても喜ばしい事業環境である。

#### 4. イノベーションの「水やり」

3点目として、イノベーションを大きく育てる、台湾流の「水やり」を紹介したい。

「水やり」の主演はまず、行政院傘下ファンドのNDFだ。TSMCの筆頭株主でもあるNDFは過去40年近く、台湾のスタートアップに直接投資を行ってきた。投資対象は台湾当局が重視する新興産業であり、半導体やバイオ、近年ではIT産業も主な対象としている。投資ステージは、資金調達が比較的困難な設立出資での参画が多い。NDFの総資産は2005年で3600億円の規模だったが、TSMCを中心に保有株の株価が上昇し、2022年末には6兆円にまで拡大した。ここで出てきたPharmaEssentiaもEirGenixも、設立時にNDFが大きく投資した先だ。半導体でもバイオでも、分野を問わず、NDFはベンチャー投資においてホームランを連発している。直接投資以外にも、VCファンドへの出資、エンジェルファンドの創設、認定VCとの共同投資制度など、スタートアップに資金が循環するよう様々な取り組みを行っている。

台湾の株式市場も重要な役割を果たしている。台湾株式市場には現在、約1800社の企業が上場しており、2022年は年間を通して47社のスタートアップがIPOした。IPO時の初値時価総額の上位3社を見ると、トップがTSMC子会社のVisEraで4700億円、2位が創薬事業のPolarisで3100億円、3番手にIC設計を手掛けるuPI Semiconductorで2800億円と続く。日本では2022年、ANYCOLORの初値時価総額が1440億円と大台に乗せたが、1000億円超えは1社だけだった。また、同年のIPO時における1社あ

たり平均の資金調達額は、日本が約8億円と小規模だった一方、台湾は約34億円と日本の4倍に達した。活況な株式相場を活用し、台湾の上場創薬スタートアップの中には毎年のように公募増資を行う企業すらある。台湾には、スタートアップが株式市場から資金を得やすい環境が整っていることがうかがえる。

「水やり」の影の主演である、未上場株の取引の場「興櫃市場」にも注目したい。台湾では昔から活発だった未上場株の取引状況を整備しようと、当局が2002年に興櫃市場を設置した。一定の情報公開ルールを設けた市場を設置することで、未上場株取引の透明性、決済の安全性、情報の公開性の向上を図ったのである。企業が株式市場でIPOする前には興櫃市場に半年以上登録することを原則とし、登録には証券会社2社の推薦が必要と定めた。主幹事証券の推薦があつて初めて登録可能ということだ。推薦する証券会社側には対象企業の株式を計3%保有するルールを設けた。手数料のみを狙う動きをけん制し、証券会社には対象企業の将来性を見定めることを迫られる仕組みとなっている。

興櫃市場には現在300社前後の企業が登録しており、毎年この中から30社、40社前後の企業がIPOしていく。投資家目線で見ると、上場前の有望なスタートアップの株式をいつでも買えるため、投資意欲の高い台湾の個人投資家やVCは、興櫃市場での未上場株の仕込みに大変積極的だ。今年7月の実績を見ると、1日あたりの平均売買代金は120億円を超えている。時価総額も決して小さくない。直近では、2023年7月に二重特異性抗体によるがん免疫療法を開発するAP Biosciencesが、8月に免疫細胞と抗体を結合する「Antibody-Cell Conjugation」技術を開発するAcepodiaがそれぞれ興櫃市場に登録した。登録初日、前者の時価総額は200億円を、後者は700億円を超えた。

興櫃市場は一定の流動性があるため、より早い段階で投資していたVCにとっては投資先の売却にも活用できる、重宝する場となっている。VCは一定の期限内に投資先を売却する（投資資金を回収する）必要に迫られるため、IPOに至って



いない株式をどう売却するかはいつも悩ましい問題となる。しかし、もし投資先が興櫃市場に出ればIPO前でも現金化が極めて容易となる。この回収手段、回収見通しがあることで、IPOまでまだ時間がかかるアーリーステージの案件に対しても、VCがより積極的に投資していくことができる効果も生まれている。これが結果的に、スタートアップの資金調達にもプラスに働いている。日本でも興櫃市場のような、活発な未上場株式の市場があればと考えたことは一度や二度ではない。

未上場株の取引が昔から活発だった背景も述べておきたい。台湾では、増資といえば株主割当増資が基本だ。既存株主に先買権、つまり増資に参加する権利がある仕組みである。しかし、実は既存株主以外にも先買権を持っている人がいる。それは発行体である企業の従業員である。台湾の会社法では、企業が新株を発行する際、原則、その新株の10%から15%を従業員に割り当てるという規定がある。そのため、VCが投資審査を進める際、対象企業の株主名簿を見ると、従業員の名前がずらっと並んでいることも少なくない。もちろん、社員がすべて資産家というわけではないので従業員割当枠が埋まった事例はあまり見かけないが、この仕組みがあるため、未上場企業の株主数が二けたや三ケタに達していることも珍しくない。

もう一つ、日本と仕組みが違うのは、未上場企業の株式に譲渡制限を設けていない点だ。例えばA社の社員が自社株を持っていたとして、その後、値上がりしたからとか、もう会社を辞めたからという理由で株を売ろうと思ったとき、その株を自由に売れるということになる。発行会社からすると、いつだれが株主になるかをコントロールできないリスクにさらされるが、この2つの仕組みがあることで、台湾では未上場株の売買が自然発生し、自ずと活発な取引が生まれてくるのである。

最後に、赤字企業のユニークな上場審査制度にも触れておく。制度変更により、台湾では2010年頃から、赤字のスタートアップでも上場できるようになった。ここ10年強、長期先行投資型で赤字が続くバイオスタートアップはこの制度を活

用して台湾市場に上場し、2011年以降に上場したバイオテック企業は80社超に上る。この赤字上場の審査には、台湾ならではのユニークな特徴がある。それは赤字でも上場してよいか否かを判断する主体が、取引所でも証券会社でもなく、台湾の経済部である点だ。経済部は、企業から事業計画をヒアリングして将来性や技術面を評価したり、現地検査を行ったりと、さながらVCのような審査を3か月かけて行い、赤字企業の上場可否を判断する。その目利きに疑問の声が出たこともあるが、上場した創薬企業の中から海外への導出・販売事例も出ており、今のところかなりうまく機能しているように見える。

## 5. おわりに

米中对立の最前線として、半導体産業の重要地域として、台湾への注目度は高まっているものの、まだ多くの方は台湾からイノベーションを学ぶという姿勢や発想をお持ちではないだろう。しかし私から見ると、台湾には新興産業を育成する上で重要なヒントがちりばめられているように感じる。私の眼には、台湾こそが「シリコンバレー」に映るのである。

アップルしかりTSMCしかり、大きな花を咲かせているのはリスクをとって「変化を創ってきた」側である。日本人には、他人と違うことをやる、他人と違う意見を持つこと自体に抵抗感を感じる人が少なくないが、横ばかり気にする文化では大きなイノベーションは起こせない。過度な序列・調和・伝統主義から脱し、「個」や「新しさ」を重んじ、変化を創る側に立つことが何より重要である。台湾とイノベーションの面でもより密接に交流していくことで、日本にも新興産業が育ちやすい肥沃で水源豊かな環境を共に創っていくことができるのでないか。そう強く感じる次第である。

※文中、為替は1台湾ドル=4.5円で計算

※文中のAP Biosciences社、EirGenix社は、大和企業投資株式会社の子会社DCIパートナーズが運営する大和日台バイオファンドの投資先

# 「台湾スタディーズ」としての地域国際芸術祭

文筆家 栖来ひかり

ここ数年、台湾の「地域型」国際芸術祭が盛り上がりを見せている。地域型の国際芸術祭といえば、日本で1994年より始まった新潟県・越後妻有の《大地の芸術祭》や、《瀬戸内国際芸術祭》(2010年～)がよく知られる。では、台湾でこうしたスタイルの国際芸術祭といえるものが開催され始めたのはいつだろうか。

2013年に桃園県(現・桃園市)で開催された《2013桃園ランドスケープ芸術祭》がそれにあたる。世界でもっともため池の密度が高い地域としても知られる桃園独特の風景を活かした巨大な黄色いアヒルの人形といえば思い出す方も多いのではないだろうか。オランダのアーティスト、フロレンティン・ホフマンのつくるアヒルの人形《ラバー・ダック》は、2009年には大阪でも展示されるなど世界中の芸術祭で引っ張りだこだった。そのほか、水玉模様のかぼちゃでお馴染みの草間彌生や、韓国のチェ・ジョンファ(崔正化)の蓮の花の作品など、国際的なアーティスト作品と桃園のため池というインパクトあるビジュアルが話題となり、16日間という短い期間にもかかわらず240万人以上の参観者をあつめ、10億元を超える経済効果があったといわれる。そもそも《瀬戸内国際芸術祭》も台湾人観光客に大変人気を博す催しだ。そうした地域の景観や特性を利用したアートイベントに馴染みがあったところに、台湾で利用率の高いSNSのFacebookなどでシェア・拡散されたのが成功の理由だったかもしれない。いわゆる「インスタ映え」という言葉のはしりだ。また、特に2000年代以降に盛り上がってきた“台湾人アイデンティティー”に呼応し、これまで海外に目を向けてきた台湾の人々が、あらためて身

の回りの風景や環境に向き合ってきた流れにも沿う。

2017年に蔡英文政権が発足して以降は、地域創生や文化方面に力を入れる政権の後押しもあり、より大きな規模で深いテーマの地域的なアートや文化イベントが開催されるようになった。特に、2014年のひまわり学生運動への参加を通して自分の足元の重要性に気づいた若者世代は、それぞれ自分たちの故郷にUターンしたり魅力を感じた地域に移住したりして、ローカルコミュニティを基礎にした地域活性化に取り組んでいる。

また、蔡英文政権が推進する「移行期正義」の要素も、現代の台湾アートや芸術祭に大きな影響を与えている。「移行期正義」(Transitional Justice、台湾では「轉型正義」)は、台湾において国民党政府の独裁体制下に行われた不正義を追及するために使われることが多く、戦後の国民党統治下における白色テロの政治犯が収容された離島・緑島での地域芸術祭《緑島人権芸術祭》も2019年よりはじまっている。しかしそもそも、移行期正義とは国家や組織による人権侵害の過去と向き合い、加害者と被害者の双方が共に暮らす社会の和解を目指す試みをいうことを前提とすれば、対象は国民党時代に限ったこととは言えないであろう。台湾現代アートの世界でも、白色テロにおける人権問題のみならず、日本統治や更にその前の、中国大陆から移住した人々が台湾原住民族(先住民)と生活領域や経済について争ってきた、または移民同士が闘争してきた歴史にまで踏み込んでいる。ここ最近、とくに深化している台湾の地域芸術祭の背景には、以上のような社会的な脈絡がある。

## 「元戦地」のアートビエンナーレ

中華人民共和国に対する中華民国(台湾)の“最前線”として1949年から1992年まで軍事管制が敷かれてきた馬祖諸島では、2022年にはじめてアートビエンナーレ《第一回馬祖国際芸術島》(2022年2月12日～4月10日)が開催された(本来は2021年に開催予定だったが、コロナ禍のため翌年に延期となった)。この芸術祭を支えているのは、集落の景観や文化資産を保存する30年におよぶ文化運動で、1990年代より島外の専門家と住民とが協働し進めてきた。例えば、馬祖列島のなかの一つの島、東莒島にある大浦地区の伝統的閩東式の石づくりの集落は文化資産として登録されている一方で、過疎化がひどく一時は無人の集落となった。しかし、この島の備える独特の文化と美しさに惹かれたアーティストらが移住し、「大浦plus」という地域再生運動が芽吹いたのである。

このように、民間における活発な議論や行動がもたらす地域への活力が芸術祭開催のモチベーションとなっている一方で、中国からの圧力が強まり国際的な注目が台湾に集まる現在、中国大陸に非常に近く、長年にわたって国民党の地盤でもある馬祖において、文化的にスポットを当てることで台湾本土との結びつきを強める政治的な意図もあるように推察される。

《馬祖国際芸術島》は、飲食・生態・信仰・祭りなど馬祖独特の風土文化が織りなす風光明媚な《瀬戸内国際芸術祭》型のビエンナーレだが、そこに強烈な陰影をもたらすのが戦地遺構だ。台湾男性の多くに課せられている兵役において、かつて馬祖と金門へ配属が決まることは「金馬奨を獲った」と揶揄されるほどの試練として知られた。厳格な規律と苛酷な環境のなか、いつ敵が襲ってくるかもしれぬ恐怖に晒され、限られた物資のなかで訓練や作業は常に死と隣り合わせであり、自殺したり精神を病んだりする人も少なくなかった。実際、軍事拠点の暗闇に設置された作品を観て筆舌に尽くしがたい昔の兵役経験を思い出し、涙を流した参観者もいたという。セックスワーカーをテーマにした常設展のある「梅石軍官及士

官特約茶室」入り口の橋には、横浜トリエンナーレ2020でも展示されたジョイス・ホーの揺れる鉄柵の作品「balancing・アクト」が設置された。特約茶室は「軍中楽園」とも呼ばれ、軍事施設内で、女性の性的サービスが売買される複合的な娯楽施設である。日本の遊郭における大門を連想させる橋のたもとで前後に揺れる鉄柵は、茶室から出られない女性たちと島内から出る事の叶わない兵隊たちという複雑な関係性の交錯を感じさせる。軍事基地のある島において、軍は搾取者であると同時に経済循環をもたらし、島の伝統文化を担う(例えば毎年旧正月15日に行われる馬祖を代表する祭り“擺暝”のパレードは軍の若者らも演者として参加する)協力者でもあり、二項対立で語ることはできない。しかし、ひとつの後遺症として、住民が自らの土地の歴史や風土を知りローカルアイデンティティを育む主体的な行動や意志が、長期的に奪われてきたことの歪み[ひずみ]を芸術祭は露わにする。具体的にいえば、東莒島のとある非常に美しい入り江は、地域住民から長いあいだ忌避されてきた場所であった。かつては“水鬼”(敵の潜水兵)が上がってくる危険性があったし、事故や病気によりこの島で命を落とした兵士を火葬する施設もあった。また島の軍事管制が解かれて以降、入り江は密貿易の場所ともなり、島の子供たちは絶対にここに近づいてはいけないと厳しく言いつけられて育った。芸術祭ではこの入り江も作品設置会場のひとつとなり、アーティストは住人たちと共に、海のごみを再利用した色とりどりの紐を編み込んだ美しいスツールをつくり、浜辺の波打ち際をパブリックな広場に見立ていくつも設置した。こうした活動のひとつひとつに、住人たちの手に島が還っていくことへの願いが込められている。

## 河川が主役となった芸術祭

2022年10月15日～2023年01月29日に第一回が開催された《2022Mattaaw 麻豆大地トリエンナーレ：曾文溪の千個のなまえ》は、台湾最大の曾文ダムを擁し、嘉義県と台南市とのふたつの自治体にまたがって流れる河川・曾文溪を主役として始まった芸術祭である。日本統治時代の製糖工



場跡地をリノベーションした「総爺アートセンター」はじめ、3か所の主要会場や国道沿いの旧鉄道橋跡で9つのプロジェクトが企画され、約60件の作品が展示された。

台南市では、2024年に迎える建城400年を前に、オランダ統治時代の城址の“安平古堡”が建城当時の“熱蘭遮城（ゼーランディア城/Fort Zeelandia）”に改称された。台南は特に“台湾意識”が強いと言われる土地柄でもある。そんな台南で行われるアートトリエンナーレが地元最大の河川の名に焦点をあてたことは、台湾における“名前”と“アイデンティティー”をめぐる経緯を考えるうえでも興味深い。“名前”は台湾において、ここ30年とりわけ重要視されてきた。1987年の戒厳令解除前後よりはじまった緩やかな民主化と共に、原住民族の「正名運動」<sup>1</sup>をはじめ、度重なる植民統治を超え台湾という土地に主体的に関わり権利とアイデンティティーを確立するための手始めとして実施されたのが改称である。国民党以外から初の総統となった陳水扁はとりわけここに力を注ぎ、国民党の一元独裁体制のもと中華民国の歴史観を反映した空港や道路、広場の名称を変えたことは象徴的だ。

また、この芸術祭では100回に及ぶワークショップも行われたが、中でも注目したいのが、地方自治体や水利局の職員、企業、農民など曾文溪の異なるステークホルダーが各自、苔・動物・洪水・堆積土・ダムといった非人類の視点から曾文溪をひとつの共同体と目して話し合いを行う「万物会議」のワークショップである。ニュージーランドでは2017年に、先住民マオリの崇拝する河川の“法的人格”が世界で初めて認められたが、こうした動きは、近代社会で周辺化された人々の視点や尊厳を見直し環境問題に向き合う世界的潮流でもある。

統括キュレーターである龔卓軍は3年におよぶ芸術祭の準備期間に、全長138.47キロに及ぶ河川、曾文溪を踏査によってリサーチした。踏査によって、流域の各集落において曾文溪は一本の河川と見做されておらず、「曾文溪」と呼ばれて来なかったこと、またそれまでチームが抱いていたものと異なる次元の様々な河川の姿が浮かび上

る。

原住民族ツォウ族の猟師の案内で上流のフィールドワークを重ねたキュレーターチームは、消失の危機にさらされているツォウの言葉や生活の知恵、伝統的な技能に触れ、彼らが非常に優れた森林や生態の観察者であること、そこには台湾社会の中心にいる漢民族とは全く異なる環境保護への考え方があることを学んだという。嘉義県に源流をもち台南市から海に出る曾文溪は大まかに3つのエリアに分けられる。台湾中央山脈の阿里山に連なる上流はツォウの伝統領域であり、戦後に作られた台湾最大のダム“曾文ダム”をはじめいくつもの水利施設を抱える。そこから中流の平埔原住民族<sup>2</sup>のシラヤやタイボアンの文化が残る古い農村集落を経て、下流には魚の養殖場や市街地と共に、台湾経済ひいては世界のハイテク産業を支える半導体工場が集まる。

また、ツォウの伝統領域では流域のポイントに応じて「yamoezung（イチジクの沢山実る地）」「hiouana（虹の地）」「nsoana（獣の泉）」「kualians（フクロウの地）」「yatisau（伝染病侵入を防ぐ結界）」などと呼ばれ、最終的に採集された呼称は千を上回った。「曾文溪の千個のなまえ」という副題の所以だが、これは流域の共同体ごとに河川との関わりが多様かつ異なる記憶や問題を孕むことを示す。

多くの文化を生み暮らしを潤す反面、絶えず洪水や氾濫と堆積を繰り返してきた河川。近年では2009年のモーラコット台風による「八八水害」はじめ、台風で削られた山林の土砂は流域およびダムに堆積し、貯水能力を奪っている。これらの問題は、山地から海までの距離が短く河川による水害を多く抱えてきた日本でも同様である。またここ数年、降雨パターンが不安定化している台湾中南部では渇水が起りやすく、チップの洗浄に大量の水を使う半導体産業が優先され、農地への灌漑が一時的に停止されるなどの問題も顕在化した。

治水の努力が地域環境を破壊している現状もある。写真家でアーティストである沈昭良の共同キュレーションによる「潜行撮影プロジェクト」では、14名の写真家が曾文溪のあらゆる姿を空



撮や踏査によって写真に収めた。圧巻だったのは、記録的な渇水の起こった2021年に撮影された、上流の自然に摩耗された大型砂防である。巨大な怪物のようなこの人工物が、時間と自然の力による侘びた美しささえ漂わず一方、ツォウの獵師はこうした巨大砂防ダムが魚や動物の往来を阻んで生態系を壊すのみならず、堰き止めた土砂が左右の岸に堆積し絶えず浸食して山壁の崩壊が進んでいると指摘する。砂防ダムのデメリットや治水の在り方もまた、アメリカなど世界的に議論が高まっている事柄だ。

もうひとつ、台湾における芸術祭では、日本との歴史的な関わりが作品づくりやプロジェクト企画の重要な要素となっていることは少なくない。例えばこの麻豆大地トリエンナーレにおいて主役となった曾文溪は、日本の米不足を解消するため食糧庫の役割を与えられた植民地台湾において建設された嘉南大圳や烏山頭ダムの水源である。また、それらの建設により飛躍的に砂糖や米の精算があがった地域でそれらを運ぶための鉄道が整備され、現在の台南の産業インフラの基礎となっている。芸術祭のメインビジュアルも、パノラマ俯瞰図の第一人者である吉田初三郎の弟子で、台湾各地の俯瞰地図を残した日本統治時代の絵師・金子常光のスタイルを踏襲した。ここにも一本の河川に堆積した重層的な歴史を俯瞰し多様なアイデンティティの共存する“共同体”として読み直そうとする意欲が表れている。

## 客家文化を取り上げた芸術祭

台湾5縣市、150キロに跨る台湾最大の芸術祭が《ロマンチック台三線芸術祭》だ。台三線とは台北を起点に、最南端の屏東県まで台湾西部の丘陵と台地を走る全長436.286キロの道路だが、中でも客家〔ハッカ〕の人々が多く暮らす桃園・新竹・苗栗といった西北部はロマンチック台三線と呼ばれ、これは現・蔡英文政権が2017年より取り組む「客家文化復興〔ルネサンス〕」の一環でもある。客家は現在の中国広東省東部や福建省西部から長い時間をかけて世界中に広がった民族で、台湾の主要なエスニック集団のひとつであり、台湾人口の約10%を占める。清朝時代に台湾に

移民してきた客家は独自の言葉と生活文化を守り伝え、地域によって7種類の方がある。結束が強く、多くの実業家や政治家を輩出し、現大統領の蔡英文も客家ルーツをもっている。

第1回目は2019年に行われ、2回目が今年の6月24日から8月27日まで開催された。参加したのは国内外55組のアーティスト、そして21組のデザインチーム、作品やプロジェクトは全部で91ある。

しかし、客家とははなにかを説明するのは少々難しい。質実剛健、儉約といった客家精神がよくいわれるが、客家の「客」とは、客家が流浪していった先にもともと住んでいた人々が“よそ者”という意味でつけた他者視点の名称であり“蔑称”でもあった。また台湾客家のシンボルといえば、アブラギリの花や「客家花布」と呼ばれる原色の派手な花柄の布があるが、どちらも元々は特に客家のものという訳でなく、ここ数十年で後付けされたイメージだ。加えて、親が客家人でも子供は客家語を話せない家庭は多く、台湾の「客家」は消失の危機にある。そこで近年では、客家ルーツを持つ人々が「自分は客家である」と自覚する、つまり自分の“客家アイデンティティ”を再認識し、ネガティブなイメージを塗り替えるための動きが活発となっている。つまりこの芸術祭も、「客家とは一体なんなのか？」を住人とアーティストが協働して生活文化のなかに探る一方で、来訪者らが作品と対話することで多様なありかたで客家を認識していく実践といえそうだ。

ちなみに、今年のテーマは《花啦嘩啾〔ファラビボ〕》、客家の言葉で「彩りが多く美しい」を意味するが、かつては誰かの“派手な”様子を腐すネガティブな言葉でもあった。こうした負の言葉を敢えてテーマとして取り上げることにより、客家にまつわるイメージを多様な形で読み解き、肯定的に定義しなおそうとするラディカルな試みが読みとれる。

芸術祭における重要な鑑賞地点のひとつが、苗栗県の公館郷にある台湾中油事業所だ。かつて罪を犯して清朝政府より逃亡していた漢人男性が、この地域の客家村や原住民族の村を行き来しているうちに公館郷の山あいでも原油を発見し、小さな

山村はアジアで最初、世界で二番目の油田となった。日本統治下で最新型の油田採掘設備が整えられた公館の油田は1927年に歴史的な産出量を記録するが、その後に原油が枯渇してしまう。戦後には中華民国の国営企業「台湾中油」が事業を引き継ぎ新たな原油層を発見、現在も稼働をつづける世界最古の油田である。また石油産業と並んで、かつての台湾で大きな輸出産品であり、医薬品やセルロイドの原料であった「樟脳」にもスポットが当てられた。日本統治時代に最も盛んになった樟脳産業において、公館近辺で伐採されたクスノキは台三線にて大溪に集められ、川を伝って台北の工場で樟脳として精製され、世界各地に運ばれて外貨と変わった。樟脳は医薬品や防虫剤のほかセルロイドの原料としても重宝されたが、そのための木材伐採に関わった多くが客家の人々であった。

遅れて台湾へと移民し、すでにホーロー人たちが開拓した肥沃な平地と、山間部に暮らす原住民族とのあいだの丘陵地を開拓した客家は、かつて戦乱を避けながら数十代にも渡って流浪し住処を求めてきたこともあり、痩せた傾斜地で暮らす知恵や術〔すべ〕と強靱な精神を備える。また一説には、客家は中国南部の少数民族にもルーツを持ち、山間での暮らしに慣れていたともいう。更にそこに各エスニック集団同士の戦い（械闘〔かいとう〕）の問題が加わる。元々の土地に住んでいたサイシャット族、タイヤル族と土地や水利をめぐって争い、その土地を奪うこともあったろう。もともと台三線とは、高地に住む原住民族と漢人らとの生活領域のあいだに設けられた境界（土牛界線/隘勇線）でもあった。これら地域に眠る傷をアートで縫い合わせ、多様な集団の融合と和解を目指し未来について考えることも、この芸術祭の目指すところだ。テーマ「ファラビボ」とは、台湾の歴史文化的なキーワードと何らかの形で関係する人々を芸術祭のもとグローバルに巻き込んだカルチュラル・スタディーズ、つまりアートを通じた「台湾スタディーズ」の一環なのだと思う。

公館の台湾中油事業所近くに今年竣工した文化施設「客家文学花園」の室内展示では、このロマンチック三台線に残る戦争の記憶がテーマとなっ

た。乙未〔いっぴ〕戦争は、日本では「台湾平定」とも呼ばれる。日清講和条約により台湾を接收した日本軍の上陸に際し、清朝から台湾に派遣されていた官僚、そして台湾商人らは「台湾民主国」という独立国の建国を宣言した。それに対し日本軍が無差別殺戮をしながら進軍したことで、台湾各地では激しい「郷土防衛戦」が起こり、これを日本軍が武力鎮圧した。この日本軍の進軍ルートがちょうど現在の台三線と重なるのである。ホーロー人や原住民族などエスニック集団を問わずに「台湾民主国軍」として日本軍に抵抗したなかでも、とりわけ多く義勇軍に参加したのが客家の人々であった。芸術祭を主催する客家委員会の主任委員（内閣大臣にあたる）楊長鎮のオフィスを訪問したとき特に印象的だったのが、壁一面を覆う大きな「藍地黄虎旗」で、楊氏が着任したとき特別に制作・設置したものだ。大きく身体をくねらせ黄色の虎と青い地のコントラストが迫力のあるこの旗は、かつて日本軍の領台に抗った人々が打ち立てた「台湾民主国国旗」だ。台湾民主国は清朝派遣の官僚によるその場しのぎの政治的戦略だったともいわれるが、最近では台湾においてエスニシティを問わず“郷土を守るために外敵と戦”った台湾アイデンティティの芽生えとして、再評価されてもいる。2009年に苗栗県の県知事選に立候補もした楊長鎮は、台湾茶の黄金時代を築いた一家の栄枯盛衰を描き大人気となったドラマ（舞台は客家の多い新竹北埔）『茶金——ゴールドリーフ』のプロデューサーでもあり、オフィスの旗に込められた「自分の根源を忘れない」という決意が見て取れる。台湾における歴史文化と政治がいかに切っても切り離せないものでもあるかを感じる。

## 台湾現代アートのもつ「修復」的作用

日本大学文理学部教授の三澤真美恵は、台湾の政治研究者・吳叡人が挙げた移行期正義の要素を提示したうえで、そこには歴史的真相を究明し加害者に責任をとらせる「応報的正義」と、被害者の苦しみを回復させ、和解をもたらし、悲劇を繰り返さないよう人権と民主主義の価値を教育する「修復的正義」という二種類の概念があると指摘

する<sup>3</sup>。今の台湾における現代アートには後者(修復的正義)の性格を持つものが少なくなく、「修復」という概念は台湾の現在の文化動向において極めて重要な意味をもっている。

そうした意味で、改めて2008年の魏徳聖監督『海角七號(日本語タイトル:海角七号 君想う、国境の南)』をみてみよう。この映画が描いたのは、日本統治時代に生きた台湾の人々が抑えつけざるをえなかった、置き去りにされてきた記憶への慕わしさであった。それは同時に、現代の台湾人にとって、たび重なる植民の歴史という癒えない“かさぶた”をもう一度引き剥がし、傷を異なるかたちで「修復」しようとする文化的な試みであるように思える。

また、社会現象を巻き起こした空撮ドキュメンタリー映画『看見台湾(日本語タイトル:天空からの招待状)』の公開されたのが、台湾初の地域芸術祭である「2013桃園ランドスケープ芸術祭(桃園地景藝術節)」と同じく2013年であったことにも注目したい。『看見台湾』は、「かけがえない台湾という土地」という認識と土地への連帯をエスニシティの壁を越えてもたらし、また環境破壊の問題を残酷なまでに明らかにした。これもまた、分断された社会への、そして自然環境というベクトルの「修復」的な作用をもつものであった。

## 確立されていく独自性

以上のようなことから、台湾における芸術祭の意義と原動力を改めて考えてみたい。

“ひとつひとつの形態が、他者のもっとも大きな寛容性への寄与となるような、そのような形態のもとで多様性が自らを実現することである(『人種と歴史/人種と文化』)”<sup>1</sup> というのは文化人類学者、レヴィ・ストロースの言葉であるが、台湾という多様な存在が自らを実現するために、アーティストやコミュニティが協働して「ひとつひとつの形態」——“台湾スタディーズ”を進めていく、そうした状況が昨今の台湾におけるアートや

地域活性化、社会文化のあり方において見て取ることが出来る。

そうしてそれは、我々の心の動きのスピードを超え、どんどん未来を崩し壊していく文明への不安、さらには、その後を追いかけて破壊がもたらした傷口を何とか修復しようとする人間の、生活への愛着と理性、想像力と実践への理想的なかたちでの信頼ではないかと、ここ数年の台湾の芸術祭を見ながら考えさせられる。台湾には、暗い過去と連帯していこうという気概が確かにある。

2023年の《ロマンチック台三線芸術祭》には、国際的に活躍する日本人キュレーターで、金沢21世紀美術館館長の長谷川祐子も視察に訪れた。これは長谷川が総合キュレーターを務める、岡山県北部を中心とする12の市町村で2024年秋より開催される国際芸術祭《森の芸術祭 晴れの国・岡山》のリサーチも兼ねていたという。地域型の国際芸術祭という、自治体が大きく関わるアートのあり方は日本のほうが先行してきたにも拘らず、今回は日本から台湾へと視察が行われたことは、台湾の芸術祭がすでに独自の価値を確立したことの証左でもあり、大きな意義をもつだろう。台湾の地域国際芸術祭が始まって今年でちょうど10年。今後どのように展開していくのか、心より期待したい。

- 1 台湾の先住民は度重なる植民支配や外来移民による統治のなかで「蕃人/番人/高砂族」/山地同胞などと呼ばれ差別や偏見を含むものであった。「正名運動」は、当事者たちが自らの呼称と決めた「台湾原住民族」と憲法に明記すること、また漢化された氏名を元の民族名で戸籍登録できることなどを要求し、先住民としての尊厳を取り戻すものである。
- 2 (平地に暮らすという意)
- 3 現代台湾「慰安婦」表象に関する一考察 ——ドキュメンタリー映画『阿媽の秘密』『草の歌』を中心に/三澤真美恵  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/nichidaichubun/2022/19/2022\\_5\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/nichidaichubun/2022/19/2022_5_pdf/-char/ja)

桃園地景藝術季

<https://www.taoyuanlandart.com.tw/>

馬祖國際藝術島

<https://matsubiennial.tw/>

2022Mattaauw 麻豆大地藝術季

<https://m.facebook.com/2022mattaauwtriennial/>

浪漫台三線藝術季

<https://www.romantic3.tw/>



## 令和5年度外務大臣表彰 受賞者紹介

外務大臣表彰は、日本との友好親善関係の増進に特に顕著な功績のあった個人および団体について、その功績を称えるものです。令和5年度は、川島真・東京大学教授、張炳煌中華書学会会長・淡江大學教授兼文錙芸術中心主任、財団法人語言訓練測驗中心、財団法人台南市台日文化友好交流基金会、東亜經濟協会が受賞されました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

今月号では、8月22日に外務省内において行われた令和5年度外務大臣表彰式にて、林芳正外務大臣より表彰状を授与されました川島真教授をご紹介します。なお、台湾人受賞者については次号以降でご功績を紹介いたします。

### 川島真・東京大学教授

川島教授は、アジア政治外交史、中国外交史研究を専門とする歴史学・政治学者。2014年に就任した日本現代中国学会理事長の他、複数の学会にて理事等を歴任。学会やシンクタンクでの研究活動を通して研究者のネットワーク形成を構築し、学術国際交流に寄与。また外務省や内閣府の委員なども精力的に勤め、近代史から安全保障まで中国研究を牽引する一人となっています。川島教授は、長年にわたり、当協会の日本研究支援委員会の中心メンバーとして、台湾における知日派育成、日本研究の促進及び普及に多大なる貢献をされました。



提供：外務省

## 受賞のことば

このたび日本台湾交流協会の推薦により外務大臣表彰を受けました。同協会のウェブサイトによれば、表彰の主たる理由は、「長年にわたり、当協会の日本研究支援委員会の中心メンバーとして、台湾における知日派育成、日本研究の促進及び普及に多大なる貢献」したとされています。国交のない台湾との交流に対して、外務大臣から表彰を受けるということは意義深いことだと強く感じております。本件に関係された方々に心から感謝申し上げます。

日台関係を見れば、双方の国民感情も日中関係とは比べ物にならないほど良好です。しかし、その良好に見える日台関係には看過できない脆弱性があると考えています。その一部が日本研究支援委員会の問題意識でもあります。第一に、日台間で相互に好感度が高くとも、その相互認識には問題があると思われる点です。例えば、日本では、学校教育で台湾のことはほとんど教えず、台湾では日本に関する知識が偏り、ラーメンや観光旅行先には詳しくても、政治外交、安全保障となると多々誤解が見られます。第二に、台湾において李登輝元総統に代表される「日本語人」が台湾社会の第一線から遠ざかってしまい、将来の日台関係を支える屋台骨となる人々の育成が望まれることです。第三に、台湾で日本語学習者が多くとも、また日本語学科でそうした日本語人材が養成され

ようとも、その専門は語学・文学が中心で、また政治外交、安全保障、経済などの専門家の養成が必ずしも十分に養成されてはいないということです。日本側にもさまざまな課題がありますが、このような問題意識に基づいて、日本台湾交流協会に日本研究支援委員会が立ち上げられ、台湾側の日本研究への取り組みに対し、主に社会科学の面での研究支援が実施されることになりました。その事業は十数年にわたり実施されていますが、筆者はその支援委員会に計画段階から関わってきました。

この支援事業も、講師派遣や台湾学生の訪日研究活動の受け入れなど様々なプログラムを実施し、台湾の諸大学に設置された日本研究センターや日本研究単位履修コースを支援するなど、成果を上げてきました。しかし、「人づくり」は数十年かけなければ成果が可視化されない難しい分野です。政治大学の日本研究修士課程の設置から始まったこの事業も、目下のところ、台湾の主要大学にポスドクを設置するところまで来ました。今後は、「出口」、すなわち研究者の誕生が望まれるところですが、それは容易ではありません。

今回表彰してはいただきましたが、台湾の日本研究支援事業は道半ばです。引き続き日本台湾交流協会や支援委員会の委員の方々とも協力して、台湾の日本研究を応援することができればと思っています。この度は誠にありがとうございました。

# 日台フルーツ夏祭を開催

台北事務所 広報文化部

日本台湾交流協会台北事務所は、台湾の農業部、中華文化総会などの機関と協力し、8月26日（土）、27日（日）の2日間にわたって、総統府前の凱達格蘭大道で日台フルーツ夏祭を開催しました。2日間を通して、約9,000名の来場があり、盛況のうちに終了しました。写真とともに当日の様子を紹介いたします。



賑わう会場



日本のフルーツ

今年は20ブースが出展しました。今が旬のシャインマスカット、ぶどう、梨などの日本から空輸された新鮮なフルーツが並びました。それだけで無く、フルーツを使用したアイスやかき氷などのスイーツもあり、多くの方が涼を求めて美味しく味わいました。

また、今回、2022年2月に東日本大震災に伴う輸入規制が緩和されて以降、初めて福島県産の桃と千葉県産の梨が台湾にやってきました。福島県産の桃は、試食・販売され、用意された約100玉は数時間で完売しました。



福島県産桃 PR

## 2度目の開催

日台フルーツ夏祭は昨年到现在に続いて2回目の開催となります。昨年は、まだコロナ禍であり、さまざまな制約のある中での開催でしたが、日本が誇る高い品質のフルーツと、フルーツ王国台湾の多彩なフルーツを目当てに多くの方にご来場いただき、好評を博しました。今年は、より多くの方に日本のフルーツの魅力を知ってもらうため、会期を1日から2日に拡大して開催しました。

## 日本ブース

日本のフルーツを取り扱うブースの数も増加し、



## ステージイベント

会場を盛り上げるため、ステージ上では10組によるパフォーマンスが行われました。日本の文化である三味線や和太鼓などが披露されたほか、日台で活躍するアイドルや歌手、日台混成のバンドによるステージが行われ、日本文化に触れながら、楽しむ機会となりました。

また、日本から来た生産者や販売者もステージに上がり、自らが生産・販売する日本産フルーツのPRを行いました。



和太鼓演奏

## 台湾VIPも来場

陳建仁行政院長をはじめとする台湾の要人にも参加いただき、盛大に開会式が開催されました。また、1日目の夕方には蔡英文総統もサプライズで来場いただき、会場内を参観し、日台双方のブースに立ち寄り、フルーツなどを召し上がられました。



閉会式

泉裕泰台北事務所代表（中央右）、陳建仁行政院長（中央左）ら関係者



蔡英文総統来場

泉裕泰台北事務所代表（左）、陳吉仲農業部長（右）と一緒に参観

# 日本台湾交流協会事業月間報告

8月	内容	場所
1日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	山形県（山形市内）
3日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（牧愛生命協会）
5日	奨学金留学生交流会（主催）	愛知県（名古屋市内）
9日	にほんごサロン（主催）	高雄市 （高雄事務所日本文化センター）
9日	領事出張サービス	台中市
16日	日本語専門家派遣事業（主催）	新北市（福和中学）
16日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市 （高雄事務所日本文化センター）
17日	領事出張サービス	台南市
17日～9月19日	茶・花・香一台日交流音楽会（名義）	台北市、台中市
18日	第2回日本語教育研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
21日～24日	台湾高校生日本留学事業第7期 来日研修（主催）	東京都（当協会東京本部）
21日～27日	対日理解促進交流プログラム JENESYS2022 Phase II 招へい事業	東京都、茨城県、広島県
25日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	オンライン
26日、27日	日台フルーツ夏祭（共催）	台北市（ケタガラン大道）

## 奨学金留学生交流会（名古屋）



名古屋市科学館前で記念写真

8月5日（土）、名古屋市内にて奨学金留学生交流会を実施しました。午前中は名古屋城・大須商店街・トヨタ産業技術記念館を散策するグループに分かれて活動し、午後は全員で名古屋市科学館を見学しました。昼食会では、食事をしながら留学生活について情報交換し、食事後は交流会実行委員が企画したゲームで盛り上がり、とても賑やかな交流会となりました。



昼食会の様子

## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2023年9月 vol.990

2023年9月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

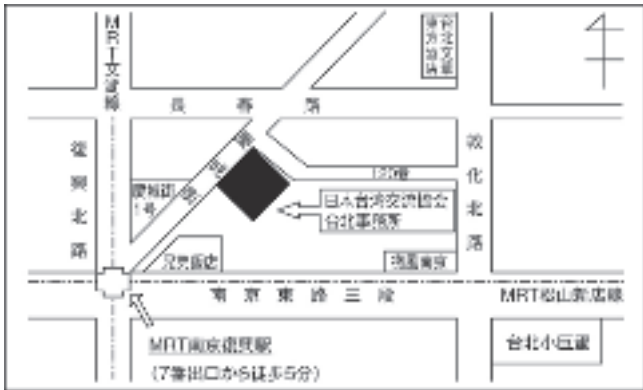
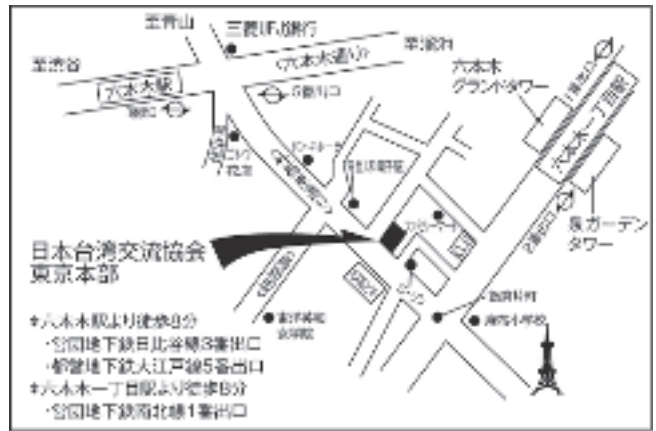
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



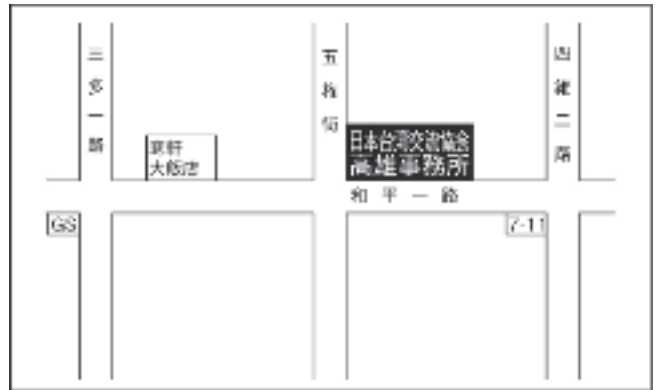
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



